

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金…岡山県民間保育所職員退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛け金累計額を計上している。

・賞与引当金…職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構退職共済制度及び岡山県民間保育所職員共済制度を採用している。

4 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下の通りになっている。

- ①法人全体の計算書類(会計基準省令第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- ②事業区分別内訳表(会計基準省令第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では事業区分が1つのため作成していない。
- ③社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では拠点区分が1つのため作成していない。
- ④収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では収益事業を実施していないので作成していない。
- ⑤各拠点区分におけるサービス区分の内容
拠点計算書類(会計基準省令第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
拠点区分資金収支明細書

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	19,316	0	0	19,316
建物	3,695,234	0	589,162	3,106,072
定期預金	30,000	0	0	30,000
合 計	3,744,550	0	589,162	3,155,388

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	19,316	0	19,316
建物(基本財産)	67,852,941	64,746,869	3,106,072
建物	7,691,240	5,987,267	1,703,973
構築物	13,636,008	11,308,607	2,327,401
器具及び備品	71,868,601	66,646,386	5,222,215
合 計	161,068,106	148,689,129	12,378,977

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

10 関連当事者との取引の内容

該当なし

11 重要な偶発債務

該当なし

12 重要な後発事象

該当なし

13 合併及び事業の譲渡もしくは事業の譲受け

該当なし

14 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし